ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 25

1 基本項目

事務事業名	障がい者福祉推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	障がい者福祉推進事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成23年度 / 終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	障がい者福祉費	
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業17－１．暮らしやすい環境づくりの推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	魚津市障害者のスポーツ大会出場に対する激励金支給事業	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	障がい者スポーツ大会に参加する選手の移送費や全国大会出場者への報償費を支出しすることで、障がい者の社会参加を促進する。また、障害児を持つ世帯が障害児通所支援等を利用した際に負担する利用者負担額及び食費を軽減することにより、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
対象	障がい者
手段（活動指標）	障がい者スポーツ大会に参加する選手の移送費、全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。
意図（成果指標）	障がい者スポーツを通じて社会参加を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 身障手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者	人	2,195	2,179	2,179	2,129	97.7%	2,129
活動 ② 県スポーツ大会の開催回数	回	4	4	4	4	100.0%	4
成果 ① 激励金支給件数	件	0	1	5	0	0.0%	7
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	704,021	664,851	2,704,000	1,120,258		68.5%	2,386,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	2,000	1,500	2,000	2,000		33.3%	2,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	702,021	663,351	2,702,000	1,118,258		68.6%	2,384,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	―	200.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	200	200	1,200	1,200	―	500.0%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	4,924,800	4,924,800	―	500.0%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	1,524,821	1,485,651	7,628,800	6,045,058		306.9%	4,848,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○魚津市身体障がい者・知的相談員事業
　市で委嘱した相談員に活動費を支出した。
○魚津市障害者連合会活動事業補助
　魚津市障害者連合会に対し、活動費補助金を支出した。
【令和７年度から開始】
○障害児通所支援等利用支援事業
　障害児を持つ世帯が障害児通所支援等を利用した際に負担する利用者負担額及び食費を12世帯に対し支給し、安心して子育てできる環境づくりを推進した。
【令和７年度のみ】
・手をつなぐ育成会東海北陸大会開催補助金、富山県ろうあ者大会開催補助金を支出した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学校卒業後の障がい者の方のスポーツ大会への参加の機会確保及び全国大会等への激励金支出で大会参加を支援することで、社会参加の促進が図られている。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 34

1 基本項目

事務事業名	地域生活支援事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	地域生活支援事業				係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以降	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	障がい者福祉費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－１．暮らしやすい環境づくりの推進				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	障害者総合支援法（第77・78条）				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活用具又は社会生活を営めるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に行う。 ①日常生活用具給付等事業 ②日中一時支援 ③移動支援事業 ④手話奉仕員養成事業　など
対象	障がいを有する者
手段（活動指標）	対象者からの申請に基づき交付決定し、サービスの提供をする。 魚津市社会福祉協議会に養成研修を委託する。
意図（成果指標）	障がい者が自立した生活を送ることが可能となる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 身体障害者数	人	1,538	1,505	1,505	1,452	96.5%	1,452
活動	② 療育手帳交付数	人	330	334	334	348	104.2%	348
成果	① 日常生活用具	件	887	859	860	931	108.3%	931
成果	② 日中一時支援実利用者数	人	40	35	35	32	91.4%	32

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	19,298,906	21,848,838	24,731,494	19,226,981	0	-12.0%	26,602,748
財源内訳	①国庫支出金	円	8,576,000	7,840,000	6,500,000	5,721,000		-27.0%	5,048,000
財源内訳	②県支出金	円	4,288,000	3,920,000	3,250,000	2,860,000		-27.0%	2,524,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	6,434,906	10,088,838	14,981,494	10,645,981		5.5%	19,030,748
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	4	4	—	-33.3%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,480	2,640	1,300	1,200	—	-54.5%	1,200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,073,920	10,834,560	5,335,200	4,924,800	—	-54.5%	4,924,800
総費用（A＋B）		円	25,372,826	32,683,398	30,066,694	24,151,781	0	-26.1%	31,527,548

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○日常生活用具給付事業
○日中一時支援事業
○移動支援事業
○意思疎通支援事業
○手話奉仕員養成研修事業
○社会参加促進事業
○地域活動支援センター事業⇒No.36に記載
○訪問入浴サービス事業（R4.12.5～）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

障がい福祉計画の見込みとほぼ同じように推移していることから、事業自体は今後も計画どおり実施する。ただ任意事業については毎年同じ取組内容であることから、工夫が必要。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 27

1 基本項目

事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業(相談支援・介護系)	担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	障がい福祉サービス費等給付事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成18年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	障がい者福祉費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－２．個々のニーズに応じた支援の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	障害者総合支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定、個々のニーズに応じたサービスを提供し、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。
対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
手段（活動指標）	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
意図（成果指標）	障がいのある人が住み慣れた地域で生活できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 障がい福祉サービスの受給件数(相談支援・介護系)	件	588	597	600	606	101.0%	620
活動 ②							
成果 ① 障がい福祉サービスの給付費(相談支援・介護系)	千円	395,774	399,849	410,000	410,126	100.0%	420,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 (A)	円	395,773,566	399,848,557	425,289,681	412,893,428	0	3.3%	460,654,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	197,886,783	199,924,279	216,206,000	205,063,149		2.6%	230,327,000
財源内訳 ②県支出金	円	98,943,392	99,962,139	106,322,420	102,531,575		2.6%	115,163,500
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	98,943,392	99,962,139	102,761,261	105,298,705		5.3%	115,163,500
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	1	1	－	-75.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	2,600	3,600	800	800	－	-77.8%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	10,670,400	14,774,400	3,283,200	3,283,200	－	-77.8%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	406,443,966	414,622,957	428,572,881	416,176,628	0	0.4%	463,116,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

施設入所者の人数は横ばいで推移しており、在宅で暮らす障がい者には支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。障がい者の生活を支えるために必要不可欠な事業である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 32

1 基本項目

事務事業名	重度心身障がい者医療助成事業	担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	重度心身障がい者医療助成事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和49年度 / 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	障がい者福祉費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－２．個々のニーズに応じた支援の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市重度心身障害者等医療費助成条例	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ:65歳未満で重度障害（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1級）のある人（現物支給）②障Ⅱ:65歳～69歳未満で軽度障害（身体障害者手帳4～6級、療育手帳B）のある人（現物支給）③一部負担金還付:65歳以上で重中度障害（身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1・2級、障害者年金1・2級）のある人（R7.8より現物支給）※世帯所得1000万円以下
対象	上記の対象者
手段（活動指標）	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 （県補助１／２）
意図（成果指標）	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 65歳未満（障Ⅰ）対象者数（年度末）	人	271	266	280	260	92.9%	275
活動 ② 65歳以上（障Ⅱ・一部）対象者数（年度末）	人	686	691	700	667	95.3%	700
成果 ① 65歳未満（障Ⅰ）助成額	円	49,382,897	44,606,072	50,400,000	37,915,238	75.2%	46,800,000
成果 ② 65歳以上（障Ⅱ・一部）助成額	円	56,136,378	59,163,971	78,820,000	71,574,085	90.8%	91,320,000

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	106,011,077	109,611,712	125,253,000	110,365,278		0.7%	139,959,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	46,732,000	45,858,000	53,454,000	48,598,000		6.0%	62,222,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	17,077,822	17,249,709	18,200,000	13,120,323		-23.9%	15,500,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	42,201,255	46,504,003	53,599,000	48,646,955		4.6%	62,237,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	－	100.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,600	1,600	－	23.1%	1,000
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	5,335,200	5,335,200	6,566,400	6,566,400	－	23.1%	4,104,000
総費用（A＋B）	円	111,346,277	114,946,912	131,819,400	116,931,678		1.7%	144,063,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

心身に重度の障害がある方を対象に、医療費の自己負担額を軽減した。

R7年度の対象人数及び助成額は、以下のとおりである。
①障Ⅰ：260人、37,915,238円
②一部負担金：650人、70,567,955円
③障Ⅱ：17人、1,006,130円

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

障がい者の経済的負担軽減のため、事業を継続して実施することが必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。
なお、令和７年度８月から現物給付化に移行。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 37

1 基本項目

事務事業名	障がい者相談支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	地域生活支援事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成14年度　終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	社会福祉総務費	
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業17－２．個々のニーズに応じた支援の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	障害者総合支援法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。
対象	障がいを有する者またはその家族
手段（活動指標）	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施
意図（成果指標）	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2
活動 ②							
成果 ① 相談件数	件	1,797	2,600	3,000	2,305	76.8%	3,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	12,348,213	12,805,116	13,208,506	13,208,506	0	3.2%	13,704,252
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	12,348,213	12,805,116	13,208,506	13,208,506		3.2%	13,704,252
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	―	-66.7%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	1,000	1,000	40	40	―	-96.0%	40
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,104,000	4,104,000	164,160	164,160	―	-96.0%	164,160
総費用（A＋B）	円	16,452,213	16,909,116	13,372,666	13,372,666	0	-20.9%	13,868,412

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

対象となる方に、積極的に事業を紹介した。
また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

身体・知的・精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の情報提供を行うことで障がい者の自立促進につながることから、継続が必要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 42

1 基本項目

事務事業名	障がい児通所支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	障がい児通所支援事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成24年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	児童発達支援費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－２．個々のニーズに応じた支援の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	児童福祉法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。
対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者
手段（活動指標）	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
意図（成果指標）	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 障がい児通所支援の希望者数	人	80	82	87	98	112.6%	107
活動	② 障がい児通所支援の受給者数	人	80	82	87	98	112.6%	107
成果	① 障がい児通所支援の受給者数／障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 障がい児通所給付費	円	94,496,735	102,833,191	117,160,000	133,941,066	114.3%	141,985

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	94,819,715	102,833,191	143,160,000	134,294,942	0	30.6%	141,985,000
財源内訳	①国庫支出金	円	47,999,500	51,900,000	67,151,000	67,151,000		29.4%	70,791,000
財源内訳	②県支出金	円	23,624,183	25,950,000	33,575,000	33,575,000		29.4%	35,395,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	23,196,032	24,983,191	42,434,000	33,568,942		34.4%	35,799,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	900	1,100	1,400	1,400	－	27.3%	1,400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	4,514,400	5,745,600	5,745,600	－	27.3%	5,745,600
総費用（A＋B）		円	98,513,315	107,347,591	148,905,600	140,040,542	0	30.5%	147,730,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適切なサービス提供を行うとともに障がい児とその家族が地域で安心して暮らせる環境を整備していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 28

1 基本項目

事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業(就労系)	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	障がい福祉サービス費等給付事業		係名	福祉係（障がい・福祉係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1005	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成18年度　終了年度：当面継続		款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	障がい者福祉費	
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業17－３．障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	障害者総合支援法	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	障がい者の自立と社会参加への基盤づくりを推進し、障がい者の雇用・就労を促進するため、障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。
対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
手段（活動指標）	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
意図（成果指標）	障がい者の自立と社会参加を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 障がい福祉サービスの受給件数(就労系)	件	329	348	370	371	100.3%	390
活動 ②							
成果 ① 障がい福祉サービスの給付費(就労系)	千円	357,133	376,935	390,000	418,914	107.4%	430,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	357,132,575	376,934,951	418,913,319	418,913,319	0	11.1%	449,346,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	178,566,288	188,467,476	209,456,660	209,456,660		11.1%	224,673,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	89,283,144	94,233,738	104,728,330	104,728,330		11.1%	112,336,500
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	89,283,144	94,233,738	104,728,330	104,728,330		11.1%	112,336,500
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	1	1	－	-75.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	2,600	3,600	800	800	－	-77.8%	600
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	10,670,400	14,774,400	3,283,200	3,283,200	－	-77.8%	2,462,400
総費用（A＋B）	円	367,802,975	391,709,351	422,196,519	422,196,519	0	7.8%	451,808,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

就労移行支援や就労継続支援等の利用者は着実に増加しており、個別支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。障がい者の自立した生活を支えるために必要不可欠な事業である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 92

1 基本項目

事務事業名	低所得者支援給付金給付事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	低所得者支援給付金給付事業		係名	保護係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1077	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 令和６年度	終了年度	令和７年度	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち			項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり			目	社会福祉総務費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載なし	
総合計画 基本事業名	基本事業17－４．生活困窮者の自立促進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	重点支援地方交付金	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受けた生活者の負担増を踏まえ、低所得世帯に対して１世帯につき3万円、該当世帯の18歳以下の児童に対して１人につき2万円を給付することを目的とする。
対象	令和６年度住民税非課税世帯、令和６年度非課税世帯の18歳以下の児童
手段（活動指標）	確認書（申請書）の提出を受けて給付金を支給する。
意図（成果指標）	給付金を支給することにより、低所得世帯の生活を支援する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 対象世帯数	世帯	0	0	3,132	2,959	94.5%	0
活動	②							
成果	① 受給世帯数	世帯	0	0	3,132	2,959	94.5%	0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	－	584,515	108,215,485	96,485,404	0	16406.9%	0
財源内訳	①国庫支出金	円	－	584,515	108,215,485	96,485,404		16406.9%	
財源内訳	②県支出金	円	－						
財源内訳	③地方債	円	－						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	－						
財源内訳	⑤一般財源	円	－						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	1	－	-50.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間		200	200	100	－	-50.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円		820,800	820,800	410,400	－	-50.0%	410,400
総費用（A＋B）		円		1,405,315	109,036,285	96,895,804	0	6795.0%	410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①Ｒ６低所得者支援給付金　非課税３万円／世帯
　受付期間：Ｒ７．３下旬～Ｒ７．６．30
　2,959件／3,030件　97.7%　支給額計88,770千円（全てＲ７年度執行）

②Ｒ６低所得者支援給付金　非課税こども加算２万円／人
　受付期間：Ｒ７．３下旬～Ｒ７．６．30
　98件／102件　96.1%　支給額計2,960千円（148人）（全てＲ７年度執行）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国施策事業のため、国の基準に従い適切な事務処理を進める。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 51

1 基本項目

事務事業名	生活保護事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	生活保護事業				係名	保護係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1077
事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	生活保護費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	生活保護費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－４．生活困窮者の自立促進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	生活保護法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
手段（活動指標）	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
意図（成果指標）	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 相談件数（延）	件	92	162	120	115	95.8%	120
活動	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	25	49	30	37	123.3%	30
成果	① 被保護世帯数	世帯	142	151	140	150	107.1%	140
成果	② 被保護者数	人	157	166	150	169	112.7%	150

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	312,544,869	316,168,447	321,091,000	250,927,730		-20.6%	321,503,000
財源内訳	①国庫支出金	円	230,250,999	255,739,265	234,724,000	246,530,069		-3.6%	238,470,000
財源内訳	②県支出金	円	3,993,843	4,460,161	3,292,000	3,880,099		-13.0%	3,356,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,773,095	1,482,193	1,000	517,562		-65.1%	1,000
財源内訳	⑤一般財源	円	76,526,932	54,486,828	83,074,000				79,676,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	3,700	3,900	3,900	4,300	―	10.3%	4,300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	15,184,800	16,005,600	16,005,600	17,647,200	―	10.3%	17,647,200
総費用（A＋B）		円	327,729,669	332,174,047	337,096,600	268,574,930		-19.1%	339,150,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

セーフティーネットの役割を果たすとともに、援助方針に基づき適正に自立の助長を促す必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 52

1 基本項目

事務事業名	自立支援プログラム策定推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	自立支援プログラム策定推進事業		係名	保護係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1077
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成25年度 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	生活保護費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	生活保護費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－４．生活困窮者の自立促進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	自立支援プログラム推進事業	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	就労を希望するが就労に結びつかない被保護者や就労意欲を失い社会から孤立している被保護者に対して、就労体験の機会の提供するとともに、一般就労による「経済的な自立」だけでなく、「健康を回復・維持し自分で健康・生活管理を行うことができるようにする日常的な自立」や「社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す社会的な自立」といった、社会とのつながりを結び直すことを目的とする。
対象	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人
手段（活動指標）	委託先である社会福祉法人海望福祉会において、就労体験の機会の提供する
意図（成果指標）	一般就労による「経済的な自立」だけでなく、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す「社会的な自立」を目指す。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 対象者数（延）	人	7	2	20	0	0.0%	20
活動	② 就労体験日数（延）	日	70	17	170	0	0.0%	170
成果	① 有償で就労できた者（実人数）	人	2	0	3	0	0.0%	3
成果	② ①のうち、生活保護から自立した者（実人数）	人	0	0	1	0	0.0%	1

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	157,000	57,000	600,000	0	0	-100.0%	600,000
財源内訳	①国庫支出金	円	104,000	38,000	400,000				400,000
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	53,000	19,000	200,000				200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	―	50.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	300	―	50.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	1,231,200	―	50.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	977,800	877,800	1,420,800	1,231,200	0	40.3%	1,831,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

ハローワークでの通常の求職活動が難しいと思われる被保護者に対し、社会参加を目的とする「ボランティア事業」と就労することにより経済的自立を目指す「インターンシップ事業」を行うため、社会福祉法人へ事業委託する体制を整えていたが、対象者がいなかったため、７年度は実績なし。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性		B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

本プログラムへの参加者が減少している。被保護者の自立助長を促す観点からも、稼働年齢層の被保護者を中心に本事業への参加を働きかけ、参加者を増やす取り組みを進めることが必要である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 53

1 基本項目

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			課等名	社会福祉課
予算事業名	生活困窮者自立支援事業・就労支援事業			係名	保護係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1077
事務区分	法定受託事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	生活保護費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	生活保護費
総合計画 施策名	施策17．障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業17－４．生活困窮者の自立促進				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	生活困窮者自立支援法				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。
対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
手段（活動指標）	相談、自立助長のための助言、就労支援。
意図（成果指標）	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 相談受付数（総数）	件	20	19	30	11	36.7%	20
活動	② プラン作成数（総数）	件	7	3	10	5	50.0%	10
成果	① 就労者数（総数）	人	5	3	10	2	20.0%	5
成果	② 支援終了者数	人	7	5	10	5	50.0%	10

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,287,166	9,188,214	13,067,000	9,584,617	0	4.3%	7,568,000
財源内訳	①国庫支出金	円	5,964,992	6,786,135	9,547,000	6,891,320		1.5%	5,432,000
財源内訳	②県支出金	円	520,000						
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		16,037	8,000	9,643		-39.9%	
財源内訳	⑤一般財源	円	802,174	2,386,042	3,512,000	2,683,654		12.5%	2,136,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	900	900	900	1,100	―	22.2%	1,100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,693,600	3,693,600	3,693,600	4,514,400	―	22.2%	4,514,400
総費用（A＋B）		円	10,980,766	12,881,814	16,760,600	14,099,017	0	9.4%	12,082,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

広域で対応しているため、引き続き各支援機関との連携を強化していく。